

平成 22 年度 事業報告

本年度は、新政権下での観光関係予算倍増のもと、訪日旅行促進事業 3000 万人プログラムや新しいキャッチフレーズ「Japan. Endless Discovery」が掲げられた。中国をはじめ東アジア諸国を最重点市場として誘客活動を展開。中でも成長著しい中国人旅行者に対するビザの緩和策や世界的な景気後退からの回復基調もあって、2010 暦年の訪日外国人旅行者数は前年比 26.8%多い 861 万 2000 人となり、尖閣諸島沖問題を契機とした日中関係の後退局面の影響もあったが最も多かった 2008 年の 835 万 1000 人を抜いて過去最高となった。

一方日本人海外旅行者数は前年比 7.7%増の 1664 万人（目標 2000 万人）にとどまり円高メリット以上にデフレ経済下での先行き閉塞感が影響した恰好となった。

わが国観光産業の成長に向けた戦略として経団連や日本商工会議所が提唱するニューツーリズム（テーマ性を志向する体験型観光）、地域の特色と個性を生かした着地型観光の二つの潮流のもと観光産業の国際競争力の強化のための基盤整備、コンテンツ作り等が図られてきた。

発足 3 年目の観光庁では、訪日旅行促進事業や MICE(広義の国際会議)の開催・誘致の推進、訪日外国人旅行者の受入環境整備事業、観光を核とした地域の再生・活性化策としての観光圏整備法に基づく全国 45 か所の観光圏の認定など、民の動きの支援を通して観光立国の実現に取り組んでいる。

また国内観光旅行振興の一環として観光庁が休暇取得の分散化によるピーク需要の平準化を推進、さまざまな案が検討されている。

このような行政ならびに観光産業界の動きにあって当協会としては長年、観光施設の質的充実に留まらず、地域固有の観光地のブランド化と地域の交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地づくりを主張してきた。

これまでホテル・旅館といった観光施設の枠組みを超えた観光施設とまちとの一体性が重要であることを訴え続けている。その一環として今年度も伊東温泉中心市街地活性化について提言活動を始めた。

「観光交流空間のまちづくり研究会」は 4 年目をむかえ、夏の研究会では国際生物多様性年に相応しく兵庫県豊岡市城崎温泉において、地域の特性を生かしたまちづくりを研究した。また冬の研究会は、新しい日本文化の発祥地として話題の裏原宿を含めた原宿・表参道で開催し、ホテル・旅館の経営者を中心としたマネジメント会員から、それぞれの地域において抱えている問題点や取り組み状況が報告され、地域づくりに役立てるための意見交換をおこなった。

そして、昨年度からの継続事業としてCO2削減および自然と共生する美しい環境の観光地をめざして、エコの考え方による“小”エネルギー（小さなエネルギー）のシステムを実現すべく、当協会のトップエンジニアに参加を求め、「エコ達人村」の無料相談を開催した。全国から提出された水光熱費の調査票にもとづき、対策と目標値を提言し、エネルギーを使うそれぞれの人に計測をもとめ、エコ意識を高め、“小”エネルギーで運営できる持続可能なシステムの具現化をめざす活動である。

別途実務担当者を対象に設備の効率運転、無駄の削除、故障や機能低下の対処法などの講習会を開催した。

平成 20 年 12 月に施行された新公益法人制度への対応をはかりながら、多様な観光交流空間を視野に入れた領域の調査・研究・提言、評価にまで事業の幅を広げ、観光関係の公益法人の中で観光交流空間のハード分野の側面を担いつつ、わが国の観光事業の発展に努めている。

平成 22 年度はこうしたことをもとにして主に下記の活動を行った。

1. 公益社団法人への移行認定を受けるべく制度改革に対応した定款の改定と事業内容の整理・検討に着手した。
2. 技術委員会・各分科会の事業活動については、
 - (1) 観光地・温泉地の活性化のため「温泉のまちづくり」フォーラムを開催してきたが、今回は伊東温泉の活性化について地元関係者を交え地域固有の観光資源を生かした基本計画の策定に入った。
 - (2) 平成 19 年度に始めたマネジメント会員との「観光交流空間のまちづくり研究会」を継続開催し地域の特性を生かしたまちづくりの手法について調査・研究を行った。
 - (3) 有事の避難経路図・安全のしおりのあり方について調査・研究をおこないユーザーにとって判り易く汎用性の高いものとして避難絵図を作製した。
 - (4) 継続事業として、保存が望まれるインテリア空間について、公的指定を受けている建築ばかりでなく、それ以外の建築も含めそのインテリアの文化的価値について調査し、今後の保存についても考察した。
 - (5) 現状の観光地評価に留まらず魅力的な観光地にするための観光地評価と処方箋のあり方につき研究を行った。
3. 広報委員会は、情報誌「観光施設」を年間 4 回発行してその内容の充実を図った。
4. ホームページと情報誌との連携を強化させ、より効果的に情報伝達することに努め、内容の充実とともに、広く観光界にむけて協会活動の P R を行った。
5. 事業委員会及び交流部会各部会においては、施設見学会・セミナー等を実施し、最新の観光施設の内容を会員ならびに一般に紹介した。
6. 各委員会・分科会・部会活動の連携と調整を図るため、合同の会議を行った。
7. 建築・設備・インテリアの 3 部会から成る「交流部会」を中心に、会員相互の情報交流を深めた。
8. 第 39 回国際ホテル・レストラン・ショーについては、フード・ケータリングショーおよび厨房設備機器展と併せて 3 展合同開催を実施した。当協会としては『エコ達人村の無料相談』と銘打って改正省エネ法に対応した特別企画を組み観光 6 団体の協力のもと、事前相談予約を受けた全国各地のホテル・旅館関係者からの省エネ相談に応じた。さらに、エコ達人村の相談・展示コーナーの企画セミナーとして「水光熱量 30% 削減への挑戦」を開催し実践事例と課題についてパネルディスカッションを行い多くの関心を集めた。
9. 総務委員会は、協会の活動内容を「協会だより」としてとりまとめ、会員に送付した。